

討論

請願	
訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求め意見書の提出について	賛成討論 伊藤好晴議員 反対討論 安部誠也議員
介護職員の賃金引き上げのためには、介護報酬の引き上げではなく、国の資金を投入しないと抜本的な引き上げはできない。特にホームヘルパー不足の解消は不可能。	雲南地域からの、訪問介護に関する陳情は、地域の実情に合ったものである。
訪問介護報酬引き下げは、小規模訪問介護事業所を潰し、ホームヘルパー不足に拍車をかける。	全国自治体から何通も意見書を受ける側の閣僚、役人の混乱を招く。業務の無理、無駄、むらを排除して、行政事務の効率化を図るべきであり反対だ。
必要な人に必要な訪問介護支援ができなくなるため、訪問介護報酬の引き下げを撤回し、引き上げを行つべき。本請願は、条件をつけず採択すべきだ。	一つ目の項目は、中山間地域や離島など、訪問介護の効率性の悪い地域にとつては死活問題であり、是正されるべきだ。



採決の結果 [6月定例会]

件 名	結果	伊藤好晴	熊谷兼樹	内藤眞一	高橋英次	安部誠也	景山登美男	安部丘	平石玲児	戸谷ひとみ
飯南町税条例の一部を改正する条例の制定	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度飯南町一般会計補正予算(第10号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯南町生活改善センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産(消防軽積載車)の取得	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度飯南町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度飯南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度飯南町介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度飯南町病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度飯南町簡易水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度(交付金)頸原上町団地建設工事(1工区)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度(交付金)頸原上町団地建設工事(2工区)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
訪問介護サービス基本報酬の見直しと訪問介護の特別地域加算の対象地域及び事業所要件の見直しを求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

[請願・陳情の採択結果]

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うこと求め意見書の提出について	一部採択	○	○	○	○	●	○	○	○	○
訪問介護に関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○:賛成 ●:反対 欠:欠席



町にもどりたいと思える子育て施策を

戸谷 ひとみ 議員



Q 子育て支援拡充を

町の子育て支援は、社会人になるまでの子育て期間全體からすると偏りがある。

金銭的負担が増える高校や大学時代への支援があれば、安心して子どもを産み育てたいと思え、少子化対策や定住促進につながるのではないか。どの業種でも人材が不足しているので見直す必要があるのでは。

A 新たな支援策で

町長塚原隆昭

給付型の奨学金と町独自の奨学金貸付け制度で経済的支援を行っている。歯止めのかからない人口減少や少子化への対策としては、ふるさとに貢献したいという思いを持つて飯南町に帰ってきた若者に、積極的な支援が必要であると感じている。

第3次飯南町総合振興計画の中に必要な支援策を盛り込んでいきたい。



生産者から野菜等を集めるぶなの里

Q 生産者との協力を強化した学校給食を

近年、学校給食に使われている地元野菜の割合は約50%である。必要なものを地域でつくれるように(地元生産者との協力体制を強化すべきでは。野菜の提供参入者をいかにつくっていくかが課題の一つである。

新規参入を希望する生産者に、学校給食に野菜を提供することに関する情報提供を行い、給食センターも含めた意見交換会を開いてはどうか。

A 新規参入希望者との意見交換をする

教育長 大谷哲也

地元産の食材でつくられる安心安全な給食を提供し、子どもたちに感謝の気持ちを育みたいという思いで、学校給食の魅力化事業に力を入れている。町も、産直市などの生産者団体に対して、地産地消推進活動支援助成金を交付したり、物価高騰に対応するため学校給食会への補助金も増額したりして、安定的に町内の食材を提供できるように支援している。



安心安全な給食の食材として提供してもらうためには、徹底した品質管理や安定的な供給など組織的な対応も必要。個人的に相談するよりは、毎月開催する学校給食出荷連絡会において、年間を通じた必要な野菜の量や、作付計画などの情報を共有しながら体制を整えたい。産直市などの生産者団体、ベテランの方々と連携して新規就農の方などに働きかけて意見交換していく必要がある。

